

事業番号

2023 - 法務 - 22 - 0042

令和5年度行政事業レビューシート		法務省					
事業名	中長期在留者住居地届出等事務の委託	担当部局庁	出入国在留管理庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 大原 義宏	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	・出入国管理及び難民認定法 ・日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法 ・地方自治法第2条第9項第1号	関係する計画、通知等	-				
政策	出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備(V-13)	主要経費	その他の事項経費				
施策	円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現(V-13-1)						
政策体系・評価書URL	<a href="https://www.moi.go.jp/content/001393865.pdf">https://www.moi.go.jp/content/001393865.pdf</a>						
事業の目的(5行程度以内)	法務大臣が在留管理に必要な情報を一元的・継続的に把握する在留管理制度において、市町村の長が行うこととなる中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行し、もって在留外国人の公正な管理に資することを目的とする。						
現状・課題(5行程度以内)	在留管理に必要な情報を一元的・継続的に把握し、在留外国人の公正な管理を行うため、法定受託事務として、市町村(1,741自治体)において中長期在留者住居地届出等事務を行っている。 出入国在留管理庁においては、事業を効率的に実施する等の観点から、毎年市町村に対して実態調査を行い、執行状況の把握に努めている。						
事業概要(5行程度以内)	在留管理制度においては、出入国在留管理庁長官が在留外国人の情報を一元的・継続的に把握する必要があるところ、中長期在留者等の外国人の住居地情報については、市町村の長が外国人からの届出を受理し、出入国在留管理庁長官に通知したり、在留カードに記載する等の事務を行うこととなる。住居地情報は、在留管理制度の根幹をなすものであり、届出義務不履行に対しては、不利益処分や罰則が設けられているものであって、市町村の長が行うこれらの事務は極めて重要であり、第1号法定受託事務として、国がその経費の全部を負担すべきものとされている。 ※本委託事務は、委託費(補助金適正化法の適用を受けない)として行っているものである。						
事業概要URL	<a href="https://www.moi.go.jp/isa/applications/procedures/nvuyukokukanri10_00009.html">https://www.moi.go.jp/isa/applications/procedures/nvuyukokukanri10_00009.html</a>						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の状況	当初予算(A)	1,361	1,297	1,203	1,160	1,206
		補正予算(B)	▲ 3	-	20	36	
		令和5年度第1次補正予算				36	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,358	1,297	1,223	1,196	1,206		
執行額(G)	1,340	1,279	1,206				
執行率(%) =(G)/(F)	99%	99%	99%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	99%	99%	99%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	出入国管理企画調整推進費		概算要求額の増要因は、市町村における推計事務取扱件数(所要時間)の増に伴うもの。			
	(目)	中長期在留者住居地届出等事務委託費	1,160	1,206			
		-	-	-			
		-	-	-			
		-	-	-			
		-	-	-			
		-	-	-			
		-	-	-			
		その他	-	-			
	計(A)	1,160	1,206				

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)		適正な執行状況把握のため、中長期在留者住居地届出等事務を行う市区町村に対して、出入国在留管理庁会計担当職員が実地調査を行う。									
↓											
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		市区町村への指導	出入国在留管理庁会計担当職員が市区町村に対して行った実地調査件数	活動実績	件	2	2	6	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	-	-	
↓											
<b>成果目標①-1の 設定理由</b> (アウトプット からのつながり)		本事業における市区町村への指導等を目的とした実地調査を行う(アクティビティ)ことで、中長期在留者等の住居地届出受理等事務の適正・円滑な遂行に資する。									
<b>成果目標及び成果実績</b> (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		-									
↓											
<b>成果目標①-2の 設定理由</b> (短期アウトカム からのつながり)		-									
<b>成果目標及び成果実績</b> (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		-									
↓											
<b>成果目標①-3の 設定理由</b> (長期アウトカム へのつながり)		-									
<b>成果目標及び成果実績</b> (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行する。	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		中長期在留外国人の住居地届出等事務は、出入国管理及び難民認定法に基づいて実施される義務的な事務であるほか、外国人の転居等は様々な事情によるものであり、予測することに馴染まないことから、定量的な目標設定を行うことは困難である。【再掲】									
<b>アウトカム設定について の説明</b>		<p style="text-align: center;">アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由</p> <p>中長期在留外国人の住居地届出等事務は、出入国管理及び難民認定法に基づいて実施される義務的な事務であるほか、外国人の転居等は様々な事情によるものであり、予測することに馴染まないことから、定量的な目標設定を行うことは困難である。【再掲】</p> <p style="text-align: center;">アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由</p> <p>中長期在留外国人の住居地届出等事務は、出入国管理及び難民認定法に基づいて実施される義務的な事務であることから、アウトカムを複数設定することは困難である。</p>									
<b>事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等</b>		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善										
点検結果	アクティビティについては新規に設定したもの。				目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)					
改善の方向性	各事業の実施状況については点検・分析を行い、必要に応じて見直しを行い、アウトカム等を再設定することとしたい。									
外部有識者の所見										
当事者の行動によって発生する義務的な事務であるため、定量的なアウトカム指標の設定に馴染まないとの説明は首肯することができる。定性的なアウトカムを設定することは差し支えない。										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。短期アウトカムが設定されていないなど形式的な不備があるため、シートの内容全般について再検討すること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り	長期アウトカムとのつながりを意識し、活動内容(アクティビティ)を再検討した。短期アウトカムについては、法定受託事務という義務的な事務であることから、アウトカムを複数設定することは困難である。									
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ									
	-									
	上配への対応状況									
	-									
	その他の指摘事項									
	-									
上配への対応状況										
-										
備考										
-										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成23年度	-									
平成24年度	24新0002									
平成25年度	0073									
平成26年度	0060									
平成27年度	0058									
平成28年度	0057									
平成29年度	0057									
平成30年度	0057									
令和元年度	法務省	-		0059						
令和2年度	法務省	-		0062						
令和3年度	2021	法務	20	0061						
令和4年度	2022	法務	21	0061						

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

法務省  
 1,206百万円

中長期在留者住居地届出等事務委託



委託費

A  
 大阪市ほか  
 1,741自治体  
 1,206百万円

中長期在留者住居地届出等事務に要する人件費等

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	中長期在留者住居地届出等事務	46	-	-	-
計		46	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	中長期在留者住居地届出等事務委託に係る費用	46	その他	-	-	-
2	名古屋市	3000020231002	中長期在留者住居地届出等事務委託に係る費用	27	その他	-	-	-
3	横浜市	3000020141003	中長期在留者住居地届出等事務委託に係る費用	23	その他	-	-	-
4	京都市	2000020261009	中長期在留者住居地届出等事務委託に係る費用	17	その他	-	-	-
5	福岡市	3000020401307	中長期在留者住居地届出等事務委託に係る費用	15	その他	-	-	-
6	新宿区	7000020131041	中長期在留者住居地届出等事務委託に係る費用	15	その他	-	-	-
7	神戸市	9000020281000	中長期在留者住居地届出等事務委託に係る費用	13	その他	-	-	-
8	川崎市	7000020141305	中長期在留者住居地届出等事務委託に係る費用	12	その他	-	-	-
9	江戸川区	1000020131237	中長期在留者住居地届出等事務委託に係る費用	11	その他	-	-	-
10	豊島区	8000020131164	中長期在留者住居地届出等事務委託に係る費用	10	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	